

総 会 宣 言

本日、私たちは「紛争を終結し平和な世界を 安心できる暮らしを若者へつなごう」をメインスローガンに、第 28 回定期総会を開催し、2024 年度の活動方針を決定した。総会以降、ただちに活動方針の具体化に向けた取り組みを進めていく。

これ以上の犠牲を生まないため、ウクライナとパレスチナ(ガザ)をはじめとする世界各地における戦闘の即時停止と、関係諸国・国際機関の仲介による和平協議を求める。戦争は最大の環境破壊で、平和でなければ地球環境の保全はできない。私たちは、持続可能な経済活動により、誰もが安心できる生活を求めていく。

安倍「一強」とコロナ禍からの脱却で、岸田首相は「聞く力」による「新しい資本主義」を掲げたが、ポーズに過ぎなかった。防衛費の倍増・敵基地攻撃能力の保有・先島諸島の基地化・戦闘機の輸出計画などの安全保障政策の大転換、原発の再稼働・延命・新設を可とするエネルギー政策の転換は、いつ明確に国民の審判を得たのか。

重要経済安保情報保護法による身辺調査の拡大、改正地方自治法による政府の自治体への指示権拡大は、基本的人権と地方自治の理念に抵触すると言わざるを得ない。膨大な補正予算や予備費を恣意的に使う経済政策の結果、国債残高は GDP の倍になった。存在が明らかとなった裏金の実態に蓋をし、実効性を欠く政治資金規正法改定を強行しつつ、憲法尊重擁護義務のある現職の大臣・国会議員が声高に憲法改正を叫んでいる。

円安や労働力不足による物価高によって、33 年ぶりの賃上げでも実質賃金のマイナスが続き、年金が引き上げられても生活は楽になっていない。5 年ぶりの財政検証によって、来年の通常国会で年金改革法案が審議される予定だが、被用者年金の適用拡大など、より公平な負担・給付の実現と財源確保に向けて、要請行動に取り組んでいく。

少子高齢化の進行による社会保障の先行き不安の中、「支援金」創設を含む改正子ども・子育て支援法が成立したが、合意を形成できる政治への信頼がなければ事態の打開にはつながらない。根本的には、ジェンダー平等の進展なくして流れは変わらず、まずは選択的夫婦別姓の導入が待ったなしの課題である。

方向感覚を失った節操のない政治的意思決定が日本そして世界を混沌に陥れている。これ以上の政治の劣化を食い止めるために、来年の参議院選挙および解散・総選挙が、この先いつ行われても、退職者連合は連合推薦候補の勝利に向けて一体となって取り組んでいく。

私たちは、専守防衛を堅持し、平和と民主主義を守り、地域で安心して暮らすための取り組みを進めていく。憲法が保障する平和的生存権を不断の努力で未来につなぎ、誰もが人生の目標を自由に追求できるジェンダー平等社会の実現をめざしていく。

2024 年 7 月 17 日

日本退職者連合第 28 回定期総会